

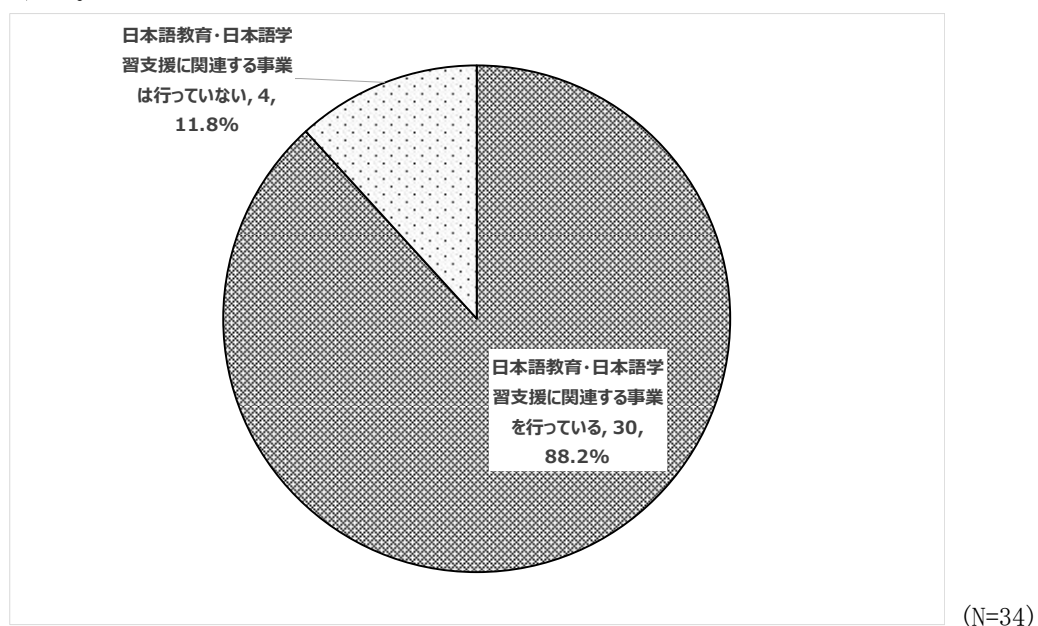
(2) 国際交流協会調査結果

問1. 貴協会名 省略

問2. 貴協会の活動地域 省略

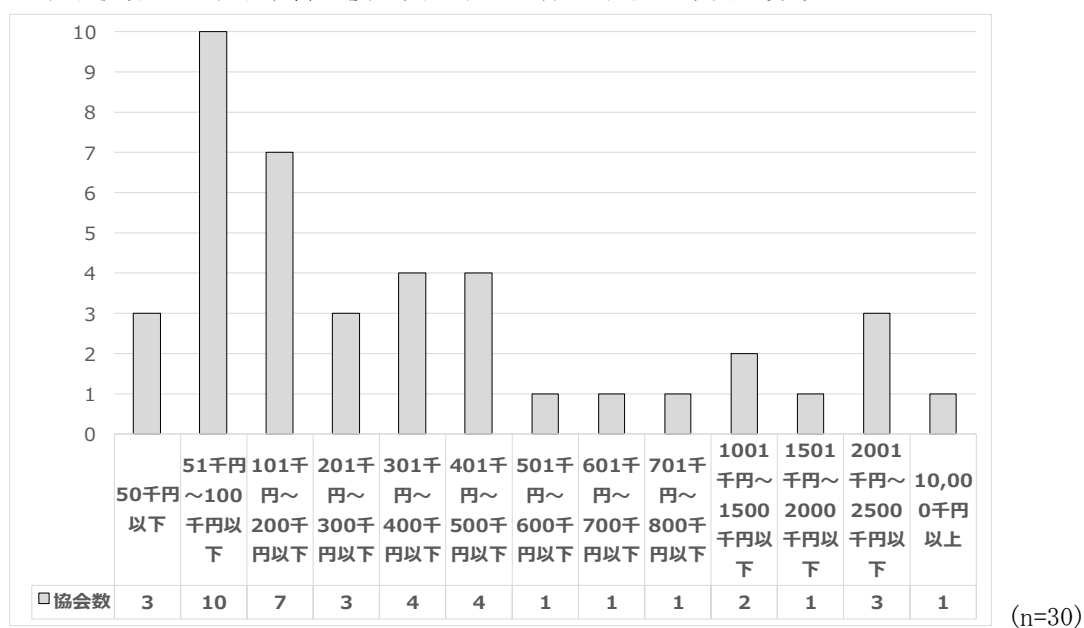
問3.

貴協会では、現在外国人に対する日本語教育・日本語学習支援に関する事業を行っていますか。



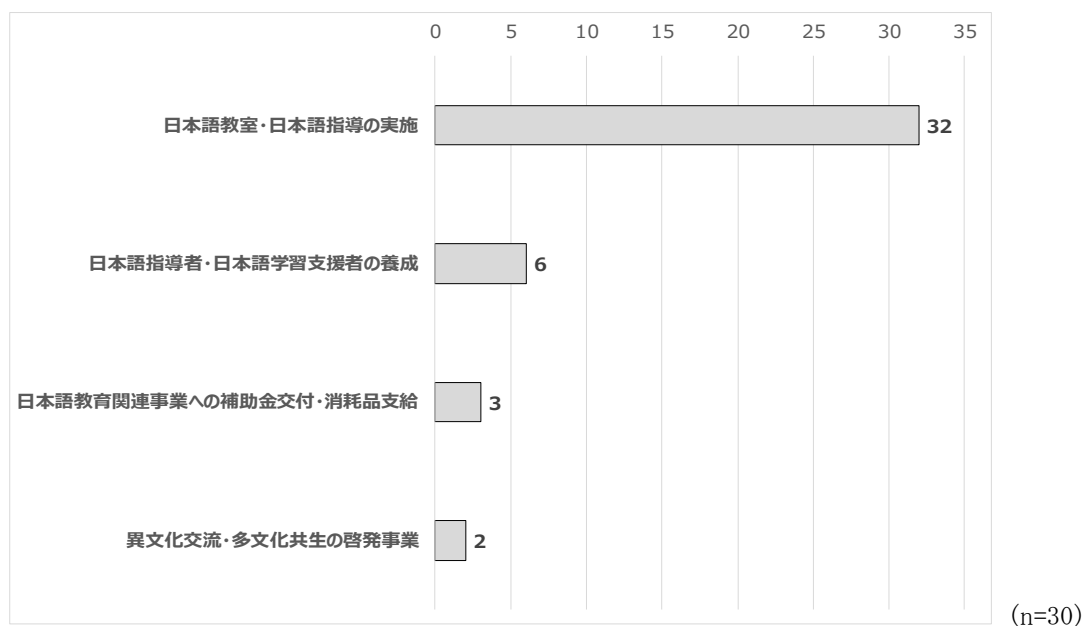
問3. で“日本語教育・日本語学習支援に関連する事業を行っている”と回答した協会

◆日本語教育・日本語学習支援に関連する事業：令和3年度予算額



問3. で“日本語教育・日本語学習支援に関連する事業を行っている”と回答した協会

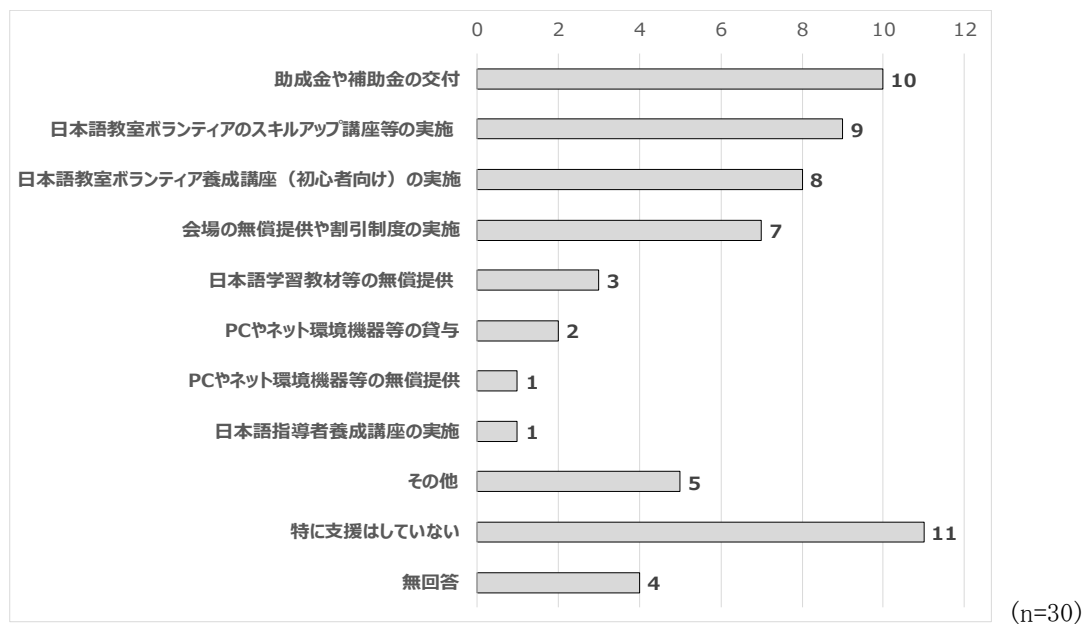
◆日本語教育・日本語学習支援に関連する事業内容（自由回答の内容を分類し、集計）



問3. で“日本語教育・日本語学習支援に関連する事業を行っている”と回答した協会

問4. 【複数回答】

貴協会が支援している日本語教室（貴協会直営の日本語教室を除く）に対する支援は、どのようなものがありますか。



■ その他

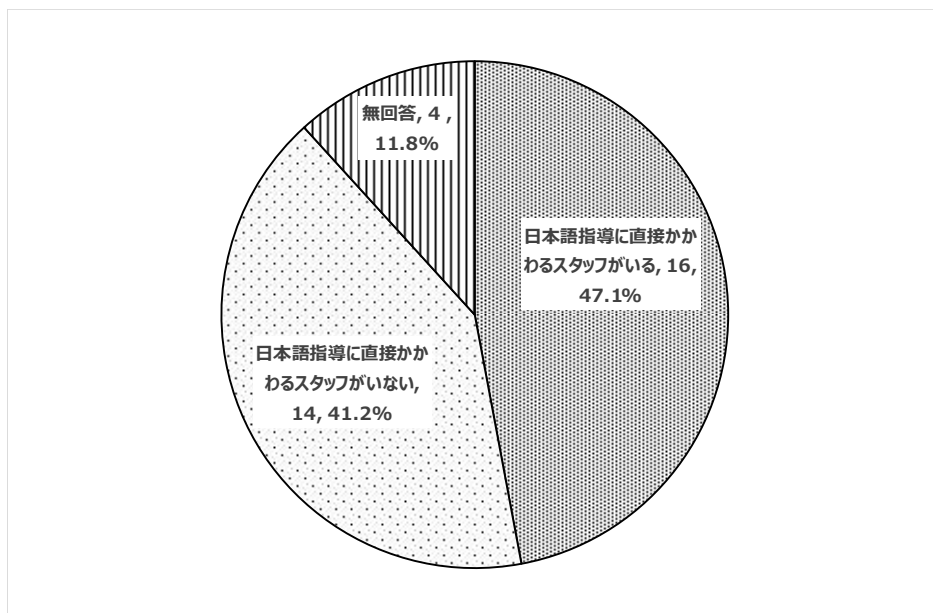
貸出用教材書籍の購入
市からの補助金を一部交付している。
企業内日本語教室の開催
ボランティアと学習者との交流の機会の提供・情報提供・日本語教室運営支援・連携
協会直営の日本語教室のみ

問5.

日本語教育・日本語学習支援に関わる貴協会のスタッフ数をご記入ください。

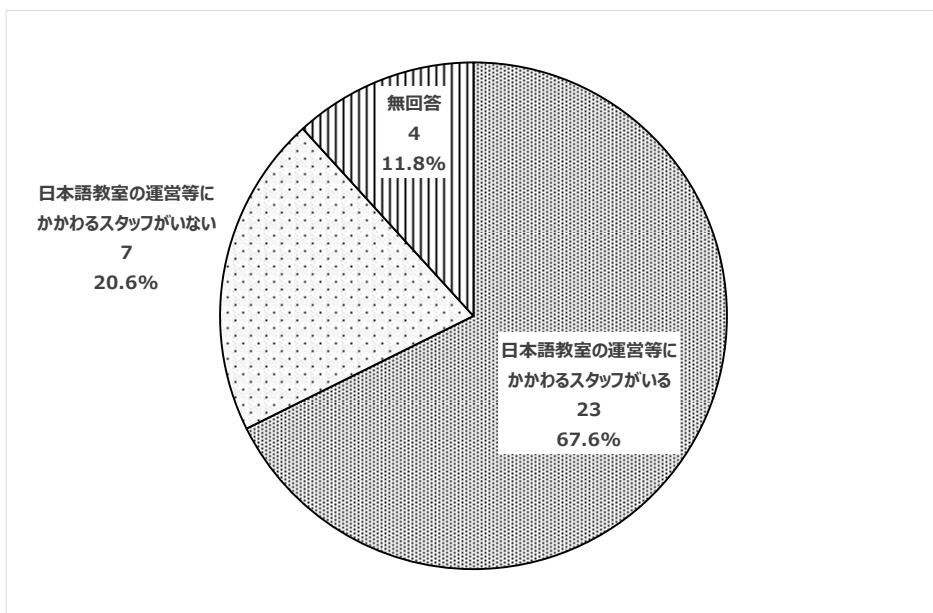
(自由回答の内容を分類し、集計)

◆日本語指導に直接かかわるスタッフの有無



(N=34)

◆日本語教室の運営等にかかわるスタッフの有無



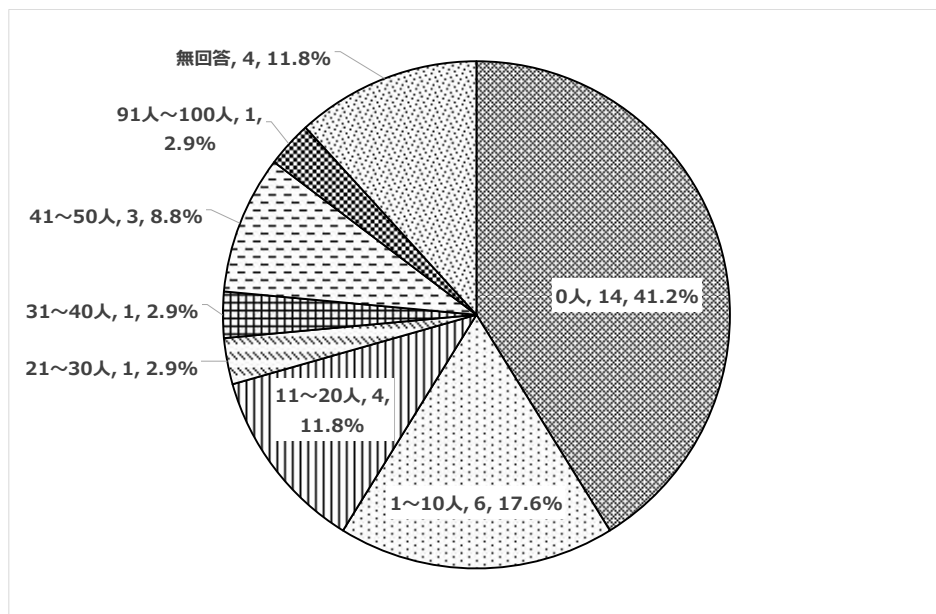
(N=34)

◆日本語教育・日本語学習支援に関わる貴協会のスタッフ数

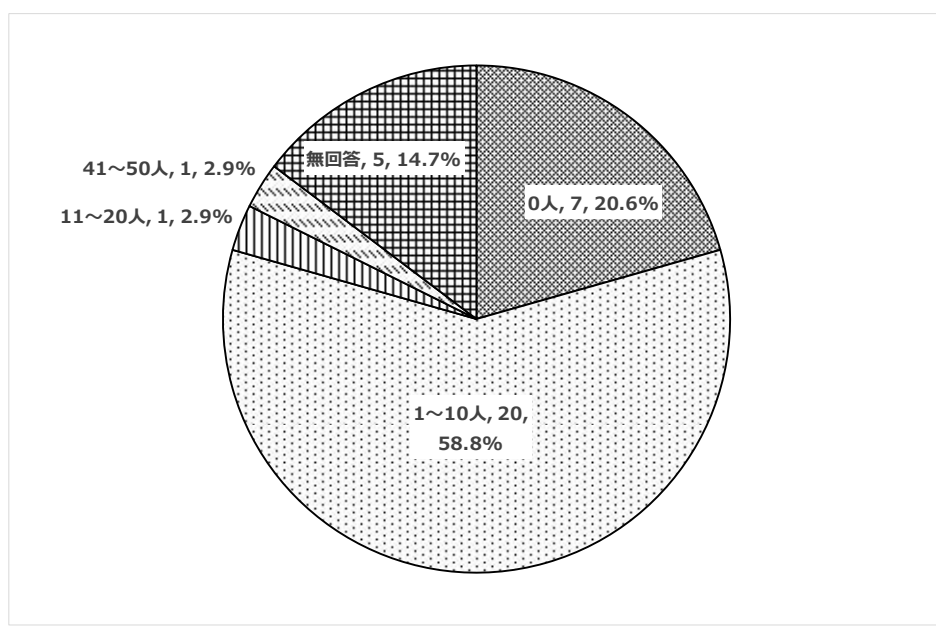
	①日本語指導に直接かかわるスタッフ数	②日本語教室の運営等にかかわるスタッフ数
平均	12.1 人	4.4 人
中央値	1 人	2 人
最小値	0 人	0 人
最大値	91 人	50 人

(以下①と②の円グラフ共通：10 人区切りで分類。ただし、0 人は独立して区切り)

① 日本語指導に直接かかわるスタッフ数

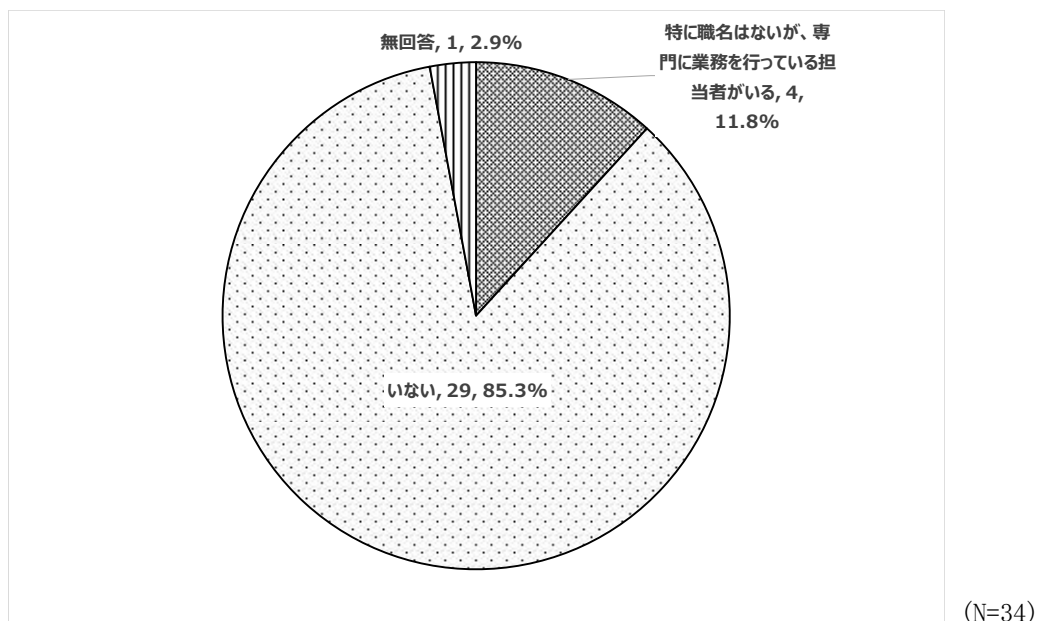


② 日本語教室の運営等にかかわるスタッフ数



問6.

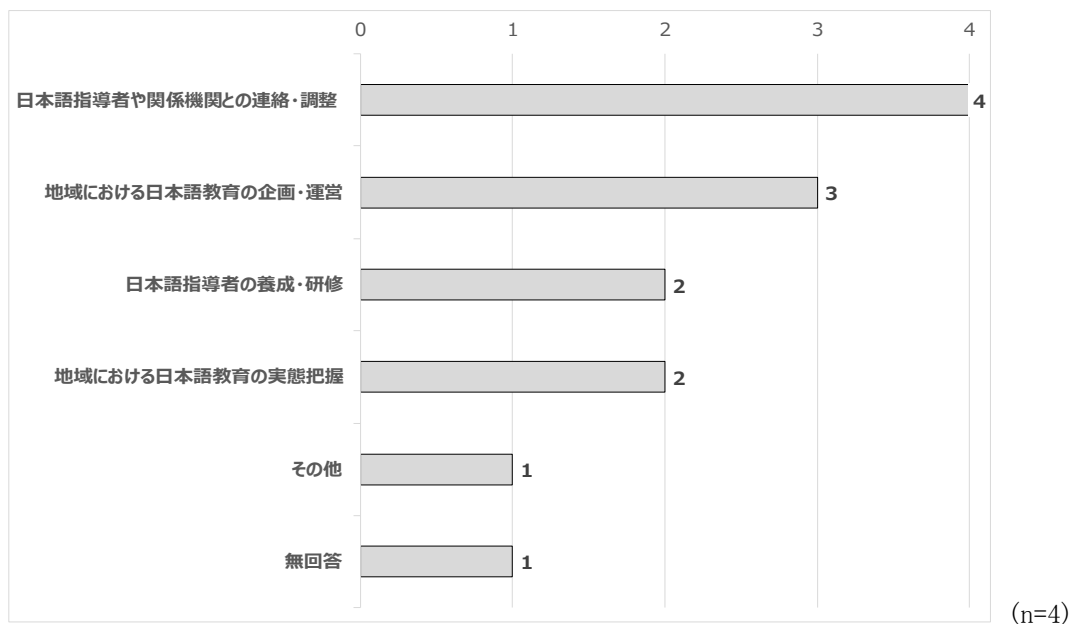
貴協会には専門の「日本語教育コーディネーター」等の職名で日本語教育に関わる業務を担当されている方はいますか。



問6. で“特に職名はないが、専門に業務を行っている担当者がある”と回答した協会

問7. 【複数回答】

その方はどのような業務を行っていますか。

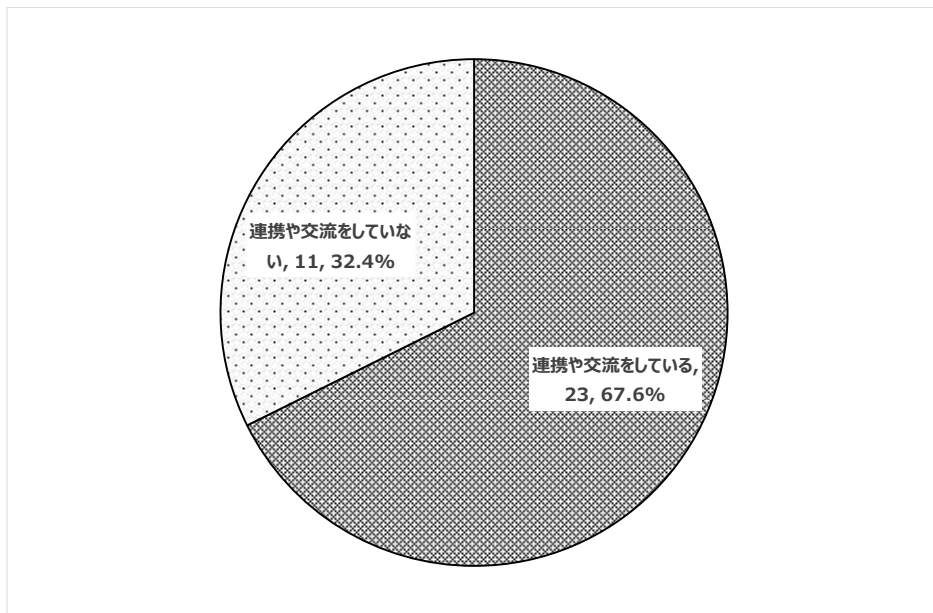


■ その他

(あいち地域日本語教育コーディネーターとして) 日本語教育分野の調査と研究、日本語教育機関との渉外と情報やリソース提供

問 8.

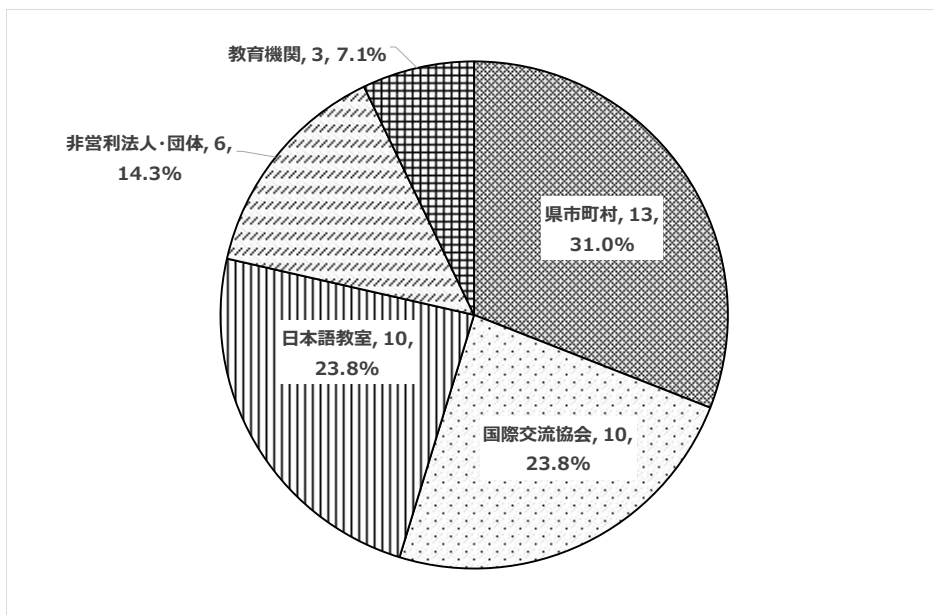
日本語教育・日本語学習支援に関して、他の団体（自治体・国際交流協会・企業・大学・NPO・日本語教室等）との連携や交流を行っていますか。



(N=34)

問 8. で“連携や交流をしている”と回答した協会

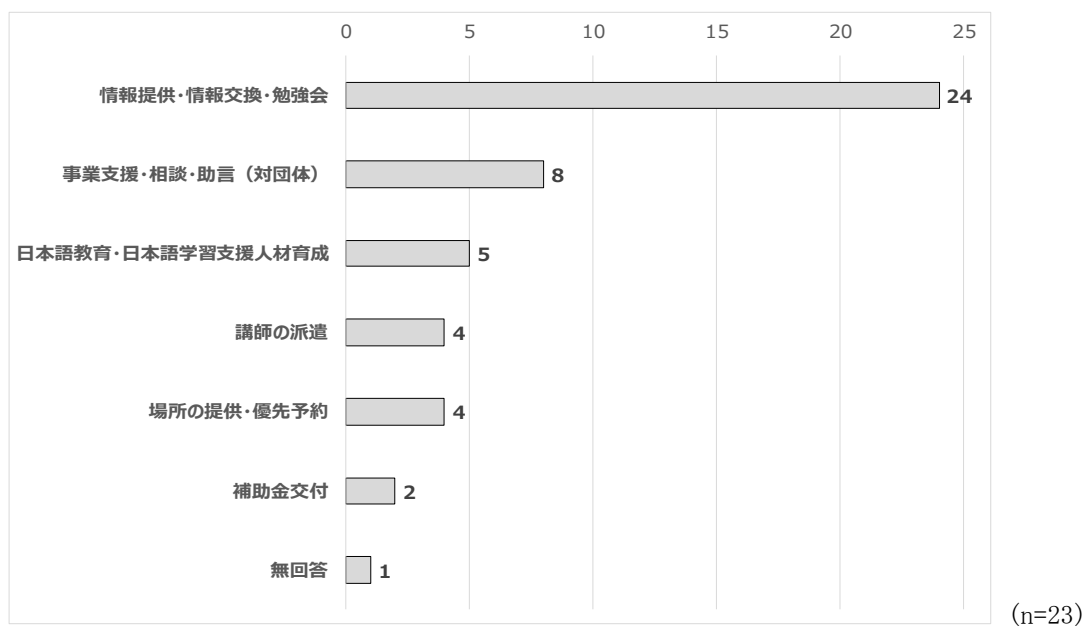
◆連携や交流を行っている団体【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



(n=23)

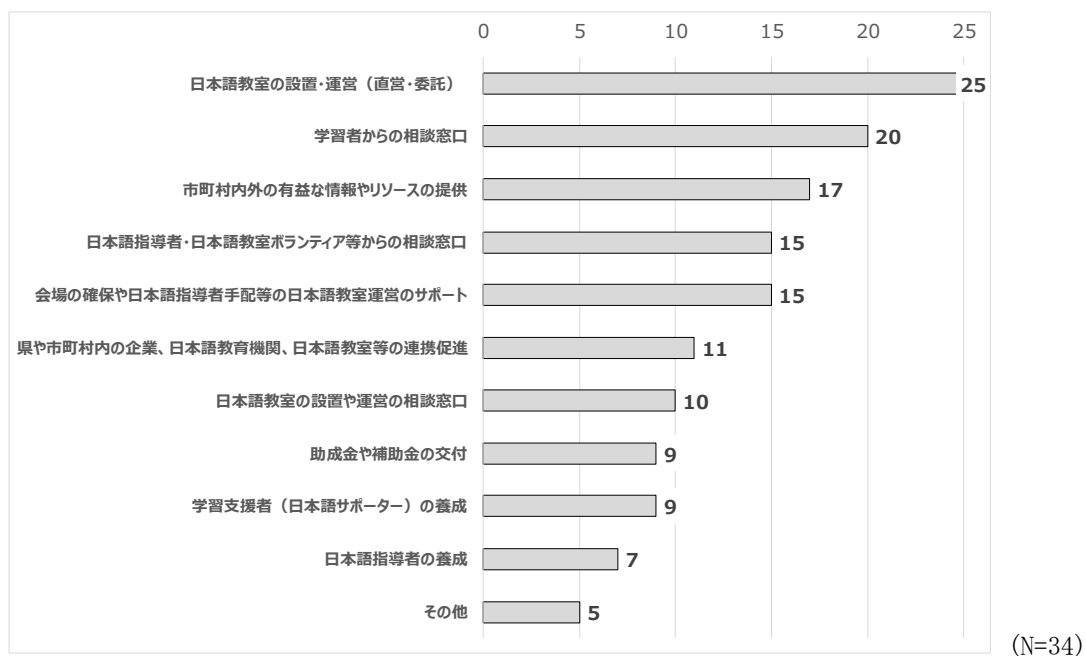
問8. で“連携や交流をしている”と回答した協会

◆連携や交流の内容【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



問9. 【複数回答】

地域の日本語教育・日本語学習支援における貴協会の役割について、どのように考えていますか。

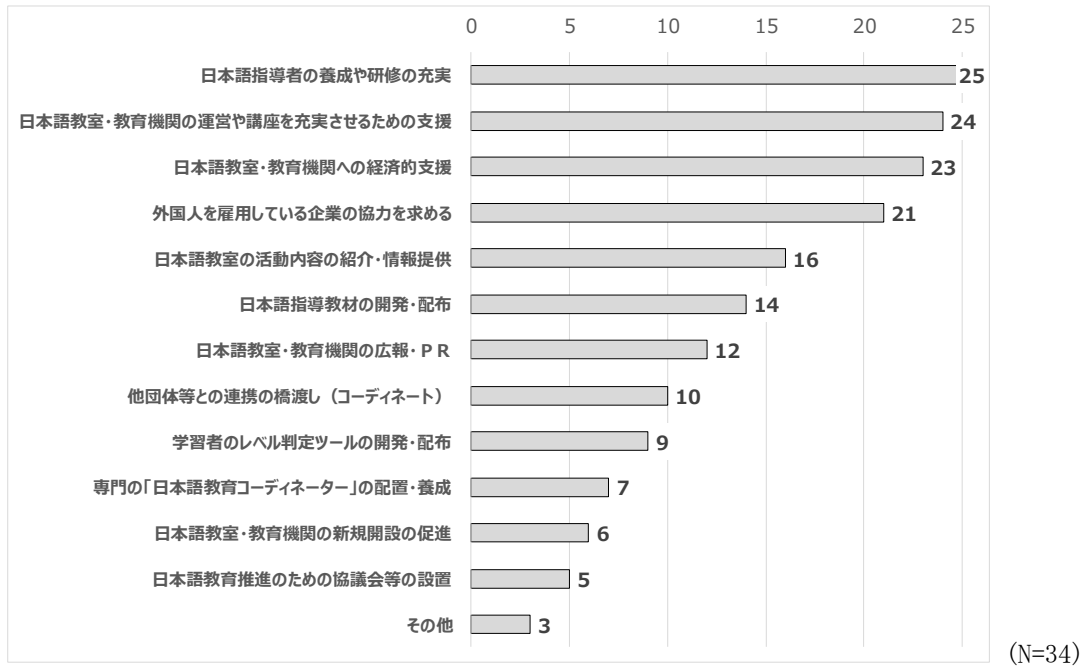


■その他

現在日本語教室を始めたばかり、今後の方向性や方針を検討中
当市の多文化共生推進プランに基づき目標を達成して、当市の多文化共生を促進させること
活動に参加するボランティアへの多文化共生意識の促進、情報交換の場の提供

問10.【複数回答】

日本語学習を希望する外国人に対して、必要な日本語を学ぶ機会を提供するために、今後県はどのような支援を実施すればよいと思いますか。



■その他

子供向けについては、学校への支援が必要だと考えている。
民間が運営する日本語教室が増えてきたことを踏まえて、市町村や協会の役割を見直し、指導支援をいただきたい。また、日本語教師（有資格者）の賃金を上げれば、なり手が増え、確実に日本語教室の充実に繋がると思うので、そういう働きかけをして欲しい。新しい役割（日本語教育コーディネーター含め、何とかサポーターや多文化共生マネージャーなど）に必要性を感じない。特に語学習得に関しては、ボランティアで対応しきれないとは思えないので、本気で日本語習得と言うならば、英会話学校の様に民営化していくことや、プロの教師を増やしていくことに注力して欲しい。そしてそれを国に働きかけて欲しい。
多文化共生推進事業における日本語教室運営事業の重要性の認識を高める啓発活動